

■活動方針

2025 年度事業計画

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

2025 年度の日本経済は、緩やかな成長が予測されるものの、海外経済の減速や通商政策の影響が懸念材料となっています。日本銀行の見通しでは、消費者物価指数（CPI）の伸び率は 2% 台前半で推移し、金融政策の正常化が進む可能性があります。また、米国のトランプ政権の政策が世界経済に影響を与える可能性があり、日本の輸出や企業収益に不確実性をもたらすと考えられています。一方で、デジタル化や脱炭素投資が企業の設備投資を支え、成長を促進する要因となることが考えられます。全体として、日本経済は内需を中心に底堅い成長を維持する見通しですが、世界経済の動向や政策の変化に注意が必要になります。

当法人は、これら社会情勢の影響を受けながらも、昨年度に引き続き Microsoft 365 Business によるリモートワーク環境での情報共有を進め、本年度も繰り返し事務作業について Python・VBA を活用した自動化に取組み業務効率向上を進めます。

また、受託事業については、① 省エネルギー診断拡充事業、② タイ国高度人材インターンシップ受入企業開拓業務をはじめ、③ インターンシップのコーディネート事業は、コーディネーターを増やして受入企業の登録支援を進めます。④ ビジネスマッチングを支援している展示会は、製造技術イノベーション展と中小企業テクノフェアに DX 推進フェアを加えた「課題解決 EXPO2025」が 7 月上旬に同時開催される予定であり、コーディネーターの研修を含めて準備を進めています。⑤ エコアクション 21 地域事務局は「環境未来」として 6 年目となります。中小企業にとって脱炭素社会に向けたグリーントランスフォーメーション(GX) 実現に認証登録が重要であることをご理解いただき登録企業拡大に力を注ぐ計画です。

その対応方針は、支援を必要とする企業をこまめに探し、その課題解決にグループ横断で協力して対応し、その企業の成長を支援し、地域の一層の発展に貢献することを目指します。組織的には定年年齢の引き上げに伴って高齢化が進んでいますが、企業 OB として豊富な経験・知識・人脈を持ち活動意欲のある人材を仲間に呼び込み、その力を活かし地域の他の組織と連携や協業を進め、実働部隊・つなぎ役として地域産業を下支えする活動を促進する計画です。